

非鉄金属概況

日本鉱業協会 企画調査部

金

【海外】

1. 価格推移

10月相場	高値	安値
ロンドン相場(\$/toz)	: 1,517.10 (3日)	1,466.10 (1日)
国内建値(円/g)	: 5,289 (28日)	5,140 (1日)
為替相場(円/\$、TTS)	: 107.74 (7日)	110.00 (29日)

10月の海外金相場は、1日に\$1,466.10/toz(トロイオンス)と\$1,500台を大きく割り込んでスタートしたが、3日にはドル安から\$1,517.10と前の月以来の\$1,500台をあっさり回復するとともに、月間最高値をつけた。その後も米中貿易協議の難航等や米国経済指標の悪化等を背景に\$1,500台をかるうじて保っていたが、中旬入りすると、\$1,500台をすぐに割り込んでしまった。これには、米中貿易交渉の進展期待やそれに伴うドル高が直接の要因だった。さらに17日に英国政府と欧州連合(EU)が離脱条件で合意したことや米中も通商問題で部分合意に達したことによるドル高で、\$1,490水準まで続落した。下旬では、米国の経済指標の悪化で米利下げ観測が強まったことで、25日には\$1,500台を回復したが、週明けの28日以降は米中貿易協議の進展期待感から簡単に\$1,500台を下回った。だが、すぐに、米連邦準備理事会(FRB)が30日に利下げを実施したことによるドル安から、31日には\$1,510.95と\$1,500台に戻して越月した。

2. 為替相場推移

10月の為替相場は、1日に\$1=109.19円(TTS相場、以下同じ)とややドルが戻してスタート、上旬は米非製造業の景況感悪化を示す指標を受けて米景気の先行き懸念が強まり、円を含む主要通貨に対してドル売りが優勢だったことから、7日は月間最高値となる\$1=107.74円まで上昇、前の月の上旬以来の高値をつけた。ところが、中旬入りすると、米中の閣僚級貿易協議が10日から始まるのを前に交渉進展の思惑が高まり、「低リスク通貨」とされる円に売りが出たことから、円は対ドルで続落、\$1=109円台後半まで下押しした。この円安基調の持続には、17日の英国政府と欧州連合(EU)が離脱条件で合意し、米中貿易協議で部分合意に到達したという要因も寄与した。下旬でも、一時的な円の反発はあったものの、円安・ドル高基調に変

化が見られず、29日には米中貿易交渉が進展するとの期待から「低リスク通貨」とされる円は売りが優勢となったため、\$1=110.00円と月間最安値をつけるとともに、8月初旬以来の円安・ドル高となった。月末では、米連邦準備理事会(FRB)が30日に今年3度目となる利下げを実施したことで、円が若干上昇、\$1=109.88円をつけて越月した。

10月の円の対ユーロでの動きは、上旬では€1=118~119円水準での小動きだった。しかし、中旬以降は、主として欧州中央銀行(ECB)の追加利下げ観測の低下や英国のEU離脱交渉の一進一退等から、€1=122円水準まで円が後退し、概ね同水準での小動きに終始した。

【国内】

1. 建値推移

10月の国内金山元建値は1日に5,140円/g(グラム)でスタートし、上旬は概ね5,200円水準を下回る値動きとなったが、中旬以降は5,200円台での高値圏での展開となった。中旬以降は一度も5,200円水準を下回ることはなかったが、前月の月間最高値5,325円を抜くことはなかった。月間最高値は28日の5,289円、月間最安値は5,140円となり、典型的な右肩上がりの相場であった。31日には5,261円をつけて越月した。

2. 金地金生産・出荷・生産者在庫(2019年9月分=令和元年9月分)

生産 : 9,161 kg (前月比 15.3%増、前年比 21.1%減)

出荷 : 7,989 kg (前月比 1.0%減、前年比 27.9%減)

在庫 : 5,511 kg (前月比 27.0%増、前年比 7.1%減)

(生産、出荷、在庫の出典は経産省生産動態統計調査)

9月の生産は前月比増、前年同月比減で、前年同月比は8か月連続のマイナス。出荷は前月同様、価格の上昇基調から4か月連続の前月比減。前年同月比も生産と同じく、8か月連続の減。こちらは二桁減が7か月連続と下げが止まらず。在庫は前月比増、前年同月比減。前年同月比は8か月連続の減。需要は弱いですが、生産も低いので在庫は増加せず。

銅

【海外】

2019年10月のLME銅相場は米中貿易協議の部分合意、米国の利下げを主因に\$5,600/t圏から\$5,800圏へとジリ高基調を辿った。

米中両政府は 11 日の閣僚級会議で農産品、為替、知的財産権など特定分野で部分的に暫定合意した。中国は米国産農産品 400～500 億ドル分を購入する。トランプ政権は 15 日に予定していた対中制裁関税第 4 弾の税率引き上げを先送りすると表明した。

米連邦準備制度理事会 (FRB) は 29～30 日に開いた連邦公開市場委員会 (FOMC) で、フェデラルファンド (FF) 金利の誘導目標を 1.50～1.75% に 25bp 引き下げることを選定した。前回 9 月に続き今年 3 回目。貿易戦争により米経済がリセッションに陥るのを防ぐ。

米国経済をめぐっては、第 3 四半期 GDP 成長率前期比 1.9%/年と小幅に減速したが、市場予想を上回った。しかし、足下の経済環境は 9 月の米供給管理協会 (ISM) の製造業景気指数 (PMI) が 50 を割り込み 2009 年 6 月以来の低水準、非農業部門雇用者数の増加数は 4 か月ぶりの低水準、小売売上高は 7 か月ぶりの減少、10 月のシカゴ購買部協会 PMI は 2 か月連続で 50 を割り込み 2015 年 10 月以来の低水準など、米中貿易戦争の影響が鮮明化した。

中国経済は第 3 四半期 GDP 成長率が前年同期比 6.0% 増と四半期統計が開始された 1992 年第 1 四半期以来の最低となった。米中貿易戦争の影響による製造業の生産低迷が響いた。足下の経済環境も 10 月の国家統計局製造業 PMI が 6 か月連続の 50 割れ、非製造業は 2016 年 2 月以来の低水準となった。

英国の EU 離脱 (ブレグジット) 交渉は 10 月末に離脱期限が迫るなか、EU が 17 日に修正離脱協定案を承認し、28 日には離脱期限を 2020 年 1 月 31 日に延期することで合意した。ジョンソン英首相が提出した 12 月 12 日解散総選挙法案は 29 日に下院、30 日に上院が可決した。首相は審議が保留中の修正離脱協定案について総選挙で信任を目指す。

こうした経済環境下、国際通貨基金 (IMF) は 2019 年の世界の経済成長率予想を 3.2% から 2008～2009 年の金融危機以来最低となる 3% に下方修正した。2020 年も 3.5% から 3.4% に下方修正した。貿易摩擦と地政学的リスクの高まりが背景。米中貿易摩擦は 2020 年の世界 GDP を 0.8% 押し下げると予想。米国の GDP は 2019 年が 2.6% から 2.4% に、2020 年は 2.3% から 2.1% に下方修正。中国は 2019 年が 6.2% から 6.1% に、2020 年は 6% から 5.8% に下方修正した。

供給障害要因としては、アサルコ (米) の全米鉄鋼労組 (USW) 傘下労組は労働協約更改交渉が不調に終わったことから、10 月 13 日、ミッション、シルバーベル、レイ銅鉱山、ヘイデン銅製錬所、アマリリヨ銅精製工場労組がストライキを開始した。

MMG はラスバンバス銅鉱山 (ペルー) のアクセス道路が 9 月 22 日以降封鎖されたため、10 月 11 日、銅精鉱出荷に不可抗力条項を発動した。ペルー内務省は 16 日、封鎖を解除するため武装警官隊を派遣し、30 日間の非常事態宣言を下した。鉱山操業には今のところ影響は出ていない。道路封鎖のため、同鉱山以外にセロベルデ、

アンタパッカイ、コンスタンシア銅鉱山からの出荷にも影響が出ている。

アントファガスタとアンツコヤ銅鉱山(チリ)労組との新労働協約更改交渉は10月3日決裂し、政府による2度の仲裁調停も不調に終わったため、労組は16日、ストライキを開始した。

アントファガスタとロスペランブレス銅鉱山(チリ)現場監督労組の労働協約更改交渉は10月1日決裂し、労組はスト権を確立したが、政府による仲裁調停の結果、15日に新労働協約に合意した。

テックリソーシズは10月13日、アンダコージョ銅鉱山(チリ)労組が14日からストライキを開始すると発表した。政府による5日間の仲裁調停は11日に終了した。ストが実施されれば操業が停止される見通し。

チリの首都サンティアゴで10月14日、地下鉄運賃の値上げ発表をきっかけに開始された抗議行動は、その後、燃料価格の高騰、通貨ペソの下落、電気料金の引き上げなどに抗議する暴動に発展し、ピニエラ大統領は18日、非常事態宣言を発令したが、23日現在、主要都市6カ所で少なくとも15人が死亡、1.6千人以上が負傷している。チリ鉱山労働者連盟(FTC)傘下の労組も24日のゼネストに参加し、アントファガスタのサルジバル鉱山、BHPのエスコンディータ、セロコロラド、スペンス鉱山、ヤマナゴールドのエルペノン鉱山、コデルコのチュキカマタ鉱山などの操業に影響が出た。

需給動向については、国際銅研究会によれば、2019年1~7月の世界の銅鉱石生産は前年同期比1.3%減の11,620千t、地金生産は13,874千t、消費は14,197千tで横ばい、地金需給バランスは▲237千tから▲324千tへと引き続き供給不足で推移した。報告在庫は9.9%減の1,317千t、在庫/消費比率は2.9週間から2.6週間へと低水準で推移している。

鉱石生産の内訳は精鉱が1%、SXEWは2.7%減少した。国別にはチリが鉱石品位低下と年初の供給障害を主因に2%減少、インドネシアはグラスベルグ、バツーヒジャウ鉱山の採掘鉱体の移行に伴う一時的な減産により55%減少した。コンゴ民主共和国(DRC)、ザンビアはSXEW鉱山の一時的な操業停止、生産計画未達、一部鉱山の操業トラブルで1.5%減少した。ペルー、オーストラリア、中国、メキシコは鉱石品位の改善や前年の供給障害による減産の反動で増加した。地域別には、オセアニアが7%増加したが、北米とラテンアメリカは横ばい、アジアは7%、アフリカは1.2%、ヨーロッパは2.8%減少した。鉱山稼働率は81.9%から80.6%へ低下した。

地金生産の内訳は一次生産が0.5%減少、二次生産は1.5%増加した。国別には、チリがチュキカマタ製錬所の環境改善工事に伴う操業停止により14%減少した。インドはツーチコリン製錬所が2018年4月から操業を停止していることにより26%減少。ザンビアは電力供給途絶、製錬所の操業トラブルに加え、2019年1月1日付で銅精鉱に輸入関税(5%)が導入されたことなどから27%減少した。その他主要生産

国では日本、ペルー、米国、一部のヨーロッパ諸国が定修閉鎖のため減少。中国は能力増強を背景に増加。オーストラリア、ブラジル、イラン、ポーランドは前年の供給障害による減産の反動から増加した。地域別には、アジアが 3%、オセアニアは 15%増加したが、アフリカは 7%、アメリカは 8%、ヨーロッパは 1%減少した。精製工場の稼働率は 86.3%から 83.6%に低下した。

中国はネット輸入が 15%減少したが、見掛け消費(未報告在庫の増減を除外)は生産増の影響で 2.4%増加した。その他主要消費国のなかでは米国、台湾が増加、EU、日本は減少した。中国を除く世界は 1.5%減少した。

今後の需給見通しについて、国際銅研究会(ICSG)によれば、2019年の世界の鉱石生産は前年比 0.4%減の 20,483 千t、地金生産は 0.6%増の 24,250 千t、消費は 0.3%増の 24,570 千t、需給バランスは前年の▲404 千tから▲320 千tへと供給不足幅がやや縮小する見通し。

2020年は鉱石生産が 2.1%増の 20,921 千t、地金生産は 4.2%増の 25,281 千t、消費は 1.7%増の 25,000 千t、需給バランスは+281 千tの供給過剰に転じる予想。

2018年の鉱石生産は前年の供給抑制の反動と供給障害の減少のため 2.5%増加した。しかしながら、2019年はアフリカの予期せぬ供給障害やグラスベルグ鉱山の坑内採掘への移行、バツーヒジャウ鉱山の第 6 鉱体の鉱量枯渇によるインドネシアの大幅減少の影響で 0.4%減少する。SXEW 鉱山の操業中断や生産計画の下方修正、スマルターの一時閉鎖の影響で、4月時点の予想に比べ、鉱石、地金ともに下方修正された。加えて、チリ、米国、ペルーなどの増加が鉱石品位の低下や供給障害による減少に相殺される。コブレパナマ鉱山(パナマ)の新規稼働、トケパラ鉱山(ペルー)の増強、2018年の生産抑制の反動増なども限定的な増加要因にとどまる。

2020年は前年に稼働した鉱山の操業の立ち上げ、インドネシアの生産の回復、アフリカの操業の改善により 2.1%増加する。ただし、現在の新増設プロジェクトの計画どおりの立ち上げが前提となる。

2019年の地金生産はスマルターの操業トラブルや定修、改修工事に伴う一時閉鎖事例が多発している。このため、チリ、コンゴ民主共和国(DRC)、ザンビア、EU、日本、インド、米国などが減少する。中国は引き続き能力が増強され、オーストラリア、ブラジル、インドネシア、ポーランドは前年の操業トラブル/改修工事に伴う減少の反動で増加するが、その他諸国の減少に相殺される。この結果、世界全体では 0.6%の増加にとどまる。中国を除く世界合計は 2.5%減少する。

2020年は中国の能力増強、アフリカの操業の改善、2019年に操業トラブル/改修工事に伴って減産となったスマルターがフル能力に回復し、世界全体では 4.2%増加する。

二次生産は 2018年にわずかに減少したが、2019年、2020年は僅かに増加する。

世界の銅需要は持続的な増加傾向を辿る。何故なら、銅は経済活動に不可欠であり、現代の技術革新社会ではなおさら不可欠だからだ。中国、インドなど主要国のインフラストラクチャー開発、世界的なクリーンエネルギー志向が銅需要の成長を持続させる。しかしながら、世界経済の成長率は鈍化しており、2019年、2020年の世界銅消費に悪影響を及ぼすと見込まれる。

2019年の世界消費は0.3%の増加にとどまる。中国の需要が予想以上に鈍化し、EUは大幅に減少する。中国の実質需要は1.5%増加するとの予想もあるが、見掛け需要はネット輸入の減少により1%の増加にとどまる。2020年は実質需要、見掛け需要ともに1%増の予想。EUは景気低迷の影響で4月時点の予想を大幅に下回る。2020年は1.5%回復する予想。日本も停滞を続ける。米国は、2019年は増加するが、2020年は頭打ちとなる。

世界銅市場バランスは生産、消費見直しを変更させる様々な予見不可能な要因により上記の予想とは異なる結果になる可能性がある。これに関連して、実際の市場バランスは予期せぬ要因により予想から逸脱するケースがままあることに注意を要する。

世界銅市場バランスを作成するに際して、中国の消費は見掛け消費が採用されている。中国の見掛け消費は報告データ(生産+ネット輸出入±SHFE在庫変動)に基づいて算出されており、未報告在庫(国家備蓄、生産者在庫、消費者在庫、流通在庫、保税倉庫在庫)の変動は加味されていない。中国の未報告在庫は大幅に変動する可能性があり、世界需給バランスの算出に際して顕著な歪みを引き起こす可能性がある。

2019年の市場バランス見直しは4月時点の▲190千tから▲320千tに供給不足幅が拡大する。2020年は▲250千tから+281へと供給過剰予想に転じた。

【国内】

1. 建値推移(千円/t)

9/25 660 10/4 640 10/10 650 10/16 670 10/24 680

2. 銅地金生産・出荷・生産者在庫(2019年9月分=令和元年9月分)

生産 : 119,500t (前月比 7.6%減、前年比 7.7%減)

出荷 : 129,300t (前月比 8.9%増、前年比 1.2%減)

在庫 : 95,700t (前月比 9.3%減、前年比 6.9%減)

(生産の出典は経産省生産動態統計調査、出荷・在庫は日本鉱業協会受払)

2019年9月の銅地金生産は東予製錬所の定修の影響で前月比7.6%減、前年同月比7.7%減の119.5千tとそれぞれ2か月ぶりと8か月連続で減少した。出荷は前月比8.9%増、前年比1.2%減の129.3千tでそれぞれ3か月ぶりの増加、2か月連

続の減少となった。内訳は内販が需要業界の夏季休暇明けから前月比 12.0%増、前年比は 1.2%減の 78.1 千tとそれぞれ 3 か月ぶりの増加と 3 か月連続の減少。輸出は前月比 4.5%増、前年比 1.1%減の 51.2 千tで、それぞれ 3 か月ぶりの増加と 2 か月連続の減少。内販のうち電線向けは前年比 4.6%増の 51.8 千tで 4 か月連続の増加。伸銅品向けは 9.1%減の 24.1 千tで 6 か月連続の減少。在庫は前月比、前年比ともに 2 か月ぶりの減少となった。

3. 需要部門別動向

日本電線工業会によれば、2019(令和元)年 9 月の銅電線出荷は前月比が夏季休暇明けから 15.2%増、前年同月比は 7.4%増の 61.1 千t(推定)と前年比は 2 か月ぶりに増加に転じた。うち内需は前年比 7.5%増の 59.3 千tで 2 か月ぶりの増加、輸出は 4.0%増の 1.8 千tで 2 か月連続の増加。内需の部門別には、自動車⁶が 12 か月連続、建設電販とその他内需は 2 か月ぶりの増加、電気機械は 13 か月連続、電力は 2 か月ぶり、通信は 2 か月連続の減少となった。

日本伸銅協会によれば、2019(令和元)9 月の伸銅品生産は前年同月比 8.0%減の 61.9 千t(速報)と 10 か月連続の前年比減。品種別には、半導体、コネクタ、自動車端子向けの銅条が 6.7%減、自動車端子向けの黄銅条は 18.7%減とともに 8 か月連続の減少となった。コネクタ向けの青銅板条は 10.4%減で 14 か月連続の減少、エアコン向けの銅管は 3.9%減と 2 か月連続の減少となった。

鉛

【海外】

2019 年 10 月の LME 鉛相場は米中貿易協議の部分合意、米国の利下げが好感されて \$2,000/t 圏から \$2,200 圏へとジリ高基調を辿った。

米中両政府は 11 日の閣僚級会議で農産品、為替、知的財産権など特定分野で部分的に暫定合意した。中国は米国産農産品 400~500 億ドル分を購入する。トランプ米政権は 15 日に予定していた対中制裁関税第 4 弾の税率引き上げを先送りすると表明した。

米連邦準備制度理事会(FRB)は 29~30 日に開いた連邦公開市場委員会(FOMC)で、フェデラルファンド(FF)金利の誘導目標を 1.50~1.75%に 25bp 引き下げを決定した。前回 9 月に続き今年 3 回目。貿易戦争により米経済がリセッションに陥るのを防ぐ。

米国経済をめぐっては、第 3 四半期 GDP 成長率前期比 1.9%/年と小幅に減速したが、市場予想を上回った。しかし、足下の経済環境は 9 月の米供給管理協会

(ISM)の製造業景気指数(PMI)が50を割り込み2009年6月以来の低水準、非農業部門雇用者数の増加数は4か月ぶりの低水準、小売売上高は7か月ぶりの減少、10月のシカゴ購買部協会PMIは2か月連続で50を割り込み2015年10月以来の低水準など、米中貿易戦争の影響が鮮明化した。

中国経済は第3四半期GDP成長率が前年同期比6.0%増と四半期統計が開始された1992年第1四半期以来の最低となった。米中貿易戦争の影響による製造業の生産低迷が響いた。足下の経済環境も10月の国家統計局製造業PMIが6か月連続の50割れ、非製造業は2016年2月以来の低水準となった。

英国のEU離脱(ブレグジット)交渉は10月末に離脱期限が迫るなか、EUが17日に修正離脱協定案を承認し、28日には離脱期限を2020年1月31日に延期することで合意した。ジョンソン英首相が提出した12月12日解散総選挙法案は29日に下院、30日に上院が可決した。首相は審議が保留中の修正離脱協定案について総選挙で信任を目指す。

こうした経済環境下、国際通貨基金(IMF)は2019年の世界の経済成長率予想を3.2%から2008~2009年の金融危機以来最低となる3%に下方修正した。2020年も3.5%から3.4%に下方修正した。貿易摩擦と地政学的リスクの高まりが背景。米中貿易摩擦は2020年の世界GDPを0.8%押し下げると予想。米国のGDPは2019年が2.6%から2.4%に、2020年は2.3%から2.1%に下方修正。中国は2019年が6.2%から6.1%に、2020年は6%から5.8%に下方修正した。

供給障害要因のうち、ニューモントゴールドコープのペナスキート金鉛亜鉛鉱山(メキシコ)アクセス道路の封鎖は10月8日解除された。雇用、地下水枯渇、環境汚染などに抗議する下請け運送業者や地元住民により9月15日から封鎖され、鉱山操業は16日から停止された。これによる生産損失量は亜鉛10千t、鉛6千t。今後、安全性を確認したうえで操業を再開する。

需給状況については、国際鉛亜鉛研究会によれば、2019年1~8月の世界の鉛鉱石生産は前年同期比1.0%増の3,019千t、地金生産は7,665千t、消費は7,713千tとともに横ばい、地金需給は前年同期の▲11千tから▲48千tへとほぼバランス推移している。8月末の地金の報告在庫は前年同月比4.9%減の372千t、在庫/消費比率は2.0週間から1.6週間に低下した。

鉱石生産はアフリカが7.2%増加、アメリカが3.5%、オセアニアは14.9%、ヨーロッパは2.2%、アジアは2.6%減少した。地金生産はヨーロッパが1.2%、アフリカは5.5%増加、アジア、アメリカ、ヨーロッパは横ばい、オセアニアは39.1%減少した。消費はアジアが1.6%増加、ヨーロッパ、アフリカ、オセアニアは横ばい、アメリカは2.9%減少した。

中国は鉱石生産が3.9%減の1,256千t、鉛精鉱のネット輸入は40.9%増の606千t、地金生産は3,091千tで横ばい、地金のネット輸入は304.0%増の101千t。この

結果、見掛け消費(生産+輸入-輸出±上海取引所在庫)は3,111千tで横ばいとなった。

今後の需給動向について、国際鉛亜鉛研究会によれば、2019年の世界の鉛鉱石生産は前年比1.7%増の4,756千t、地金生産は11,763千t、地金消費は11,809千tで横ばい、地金需給バランスは前年の▲71千tから▲46千tへと供給不足幅で推移すると見込まれる。2020年は鉱石生産が3.9%増の4,942千t、地金生産は1.7%増の11,958千t、地金消費は11,903千tで横ばい、地金需給バランスは+55千tと供給過剰に転じると予想される。

2019年の鉛鉱石生産はヒンダスタンジnk(インド)の能力増強とオーストラリアの大幅な増加を主因に増加する。メキシコ、ポーランド、南アフリカも増加する。一方、ボリビア、カザフスタン、米国は減少する。2020年はオーストラリア、インドがさらに増加する。また、カナダ、カザフスタン、メキシコは新規鉱山が稼働する。ヨーロッパは2019年、2020年ともに増加する。

2019年の鉛地金生産はインドが国内精鉱の供給増とヒンダスタンジnkのISP製錬所の設備改修により大幅に増加する。オーストラリアはポートピリー製錬所の操業トラブルのため大幅に減少する。アルゼンチンもパルパラ一次製錬所が2018年末に閉鎖されたため大幅に減少する。カナダはベレデューン製錬所のストライキの影響で減少する。中国と米国も減少する。2020年はオーストラリア、ベルギー、カナダ、インド、イタリアが増加し、中国はほぼ横ばいの予想。

鉛地金消費は中国が自動車生産の減少、オートバイ、eバイク、無停電電源装置(UPS)のバックアップ電源向け電池のリチウムイオン電池への代替などを背景に、2019年、2020年とも減少する。2019年はヨーロッパ、米国も自動車市場の停滞を背景に減少する。ドイツは新車販売が不振で、スランス、イタリア、スペイン、英国も2019年前半の販売が落ち込んだ。米国も1~8月の蓄電池出荷が前年同期を下回った。2020年はヨーロッパ、米国ともに回復する。

【国内】

1. 建値推移(千円/t)

9/2 281 9/11 286 10/1 289 10/26 296 10/25 310 11/1 301

10月はLME鉛相場が\$2,000/t水準から\$2,200水準へ上昇したことで、鉛建値は小じっかりとした展開となった。300千円/t台回復は本年3月以来。

2. 鉛地金生産・出荷・生産者在庫(2019年9月分=令和元年9月分)

生産	:	16,853t	(前月比 4.9%減、前年比 2.8%減)
出荷	:	15,169t	(前月比 13.1%増、前年比 12.7%減)
在庫	:	19,652t	(前月比 8.8%増、前年比 27.9%増)

(生産の出典は経産省生産動態統計調査、出荷・在庫は日本鉱業協会受払)

9月の生産は前月比、前年同月比とも減。前年同月比は3か月ぶりの減。出荷は前月の反動から前月比増だが、前年同月比は2か月連続のマイナス。9月は期待したほどのレベルには戻らず。在庫は2か月連続の前月比増、前年同月比も3か月連続の増。

3. 需要部門動向

8月の自動車生産台数は前年同月比2.2%減の678,546台となり、再び前年同月を下回った。乗用車は前年同月比2か月ぶりのマイナス、トラックも同2か月ぶりのマイナス、バスも同じく2か月ぶりのマイナス、すべての車種が前の月とは対照的に下降傾向を見せた。

9月の自動車輸出台数は前年同月比2.3%増の400,971台となり、2か月ぶりに前年同月を上回った。

一方、8月の二輪車生産台数は前年同月比5.0%減の36,599台と9か月連続で前年同月を下回った。

(一社)電池工業会の調査によると、8月の自動車用鉛蓄電池のメーカー販売個数は、新車用、補修用、輸出用を併せた総合計で1,699千個(前年同月比7%減)と再び低下し、自動車用以外の鉛蓄電池は554千個(±0%)と横ばいだった。その結果、鉛蓄電池の出荷はトータルで2,253千個(同5%減)と再び低下した。

鉛関連製品生産統計

		7月	8月
自動車	数量(台)	895,822	678,546
	前年同月比(%)	111.7	97.8
自動車用鉛蓄電池	数量(鉛量t)	17,269	12,581
	前年同月比(%)	96.5	89.2

(出所:(一社)日本自動車工業会, 経済産業省生産動態統計調査)

亜鉛

【海外】

2019年10月のLME亜鉛相場は米中貿易協議の部分合意、米国の利下げが好感されて\$2,300/t圏から\$2,500圏へとジリ高基調を辿った。

米中両政府は11日の閣僚級会議で農産品、為替、知的財産権など特定分野で部分的に暫定合意した。中国は米国産農産品400~500億ドル分を購入する。トラン

プ米政権は 15 日に予定していた対中制裁関税第 4 弾の税率引き上げを先送りすると表明した。

米連邦準備制度理事会(FRB)は 29～30 日に開いた連邦公開市場委員会(FOMC)で、フェデラルファンド(FF)金利の誘導目標を 1.50～1.75%に 25bp 引き下げることを決定した。前回 9 月に続き今年 3 回目。貿易戦争により米経済がリセッションに陥るのを防ぐ。

米国経済をめぐっては、第 3 四半期 GDP 成長率前期比 1.9%/年と小幅に減速したが、市場予想を上回った。しかし、足下の経済環境は 9 月の米供給管理協会(ISM)の製造業景気指数(PMI)が 50 を割り込み 2009 年 6 月以来の低水準、非農業部門雇用者数の増加数は 4 か月ぶりの低水準、小売売上高は 7 か月ぶりの減少、10 月のシカゴ購買部協会 PMI は 2 か月連続で 50 を割り込み 2015 年 10 月以来の低水準など、米中貿易戦争の影響が鮮明化した。

中国経済は第 3 四半期 GDP 成長率が前年同期比 6.0%増と四半期統計が開始された 1992 年第 1 四半期以来の最低となった。米中貿易戦争の影響による製造業の生産低迷が響いた。足下の経済環境も 10 月の国家統計局製造業 PMI が 6 か月連続の 50 割れ、非製造業は 2016 年 2 月以来の低水準となった。

英国の EU 離脱(ブレグジット)交渉は 10 月末に離脱期限が迫るなか、EU が 17 日に修正離脱協定案を承認し、28 日には離脱期限を 2020 年 1 月 31 日に延期することで合意した。ジョンソン英首相が提出した 12 月 12 日解散総選挙法案は 29 日に下院、30 日に上院が可決した。首相は審議が保留中の修正離脱協定案について総選挙で信任を目指す。

こうした経済環境下、国際通貨基金(IMF)は 2019 年の世界の経済成長率予想を 3.2%から 2008～2009 年の金融危機以来最低となる 3%に下方修正した。2020 年も 3.5%から 3.4%に下方修正した。貿易摩擦と地政学的リスクの高まりが背景。米中貿易摩擦は 2020 年の世界 GDP を 0.8%押し下げると予想。米国の GDP は 2019 年が 2.6%から 2.4%に、2020 年は 2.3%から 2.1%に下方修正。中国は 2019 年が 6.2%から 6.1%に、2020 年は 6%から 5.8%に下方修正した。

供給障害要因としては、ニルスターは 10 月 14 日、ラングロア銅亜鉛鉱山(加)を 12 月に閉鎖する計画と売却交渉の開始を発表した。鉱床中の岩石の賦存量が増大し、操業継続の採算性が確保できないと判断した。ニルスターは 2011 年にブレークウォーターリソーシズを 663 百万ドルで買収し、同鉱山とマイラフォールズ鉛亜鉛を取得したが、2018 年に合計 148 百万ドルの減損処理を実施した。

ヴェダントリソーシズは 10 月 10 日、スコピオン亜鉛精製工場(ナミビア)を原料精鉱不足のため 11 月から 4 か月間閉鎖する計画を明らかにした。2020 年は鉱山の採掘量が岩石や廃石の混入問題のため大幅に減少する。同事業所は 3 月にも鉱山ストライキのため長期閉鎖され、また、鉱石の品位が一定せず不安定操業を余儀な

くされている。一方で、埋蔵鉱量も枯渇しつつある。

一方、ニューモントゴールドコープのペナスキート金鉛亜鉛鉱山アクセス道路の封鎖は10月8日解除された。雇用、地下水枯渇、環境汚染などに抗議する下請け運送業者や地元住民により9月15日から封鎖され、鉱山操業は16日から停止された。これによる生産損失量は亜鉛10千t、鉛6千t。今後、安全性を確認したうえで操業を再開する。

需給状況については、国際鉛亜鉛研究会によれば、2019年1～8月の世界の亜鉛鉱石生産は8,528千tで前年同期比2.0%増、地金生産は2.1%増の8,839千t、消費は8,958千tで横ばい、地金需給バランスは前年同期の▲219千tから▲119千tへと供給不足幅がやや縮小した。8月末の地金の報告在庫は前年同月比11.9%減の895千t、在庫/消費比率は4.0週間から3.4週間に低下した。

鉱石生産はオセアニアが37.7%、アフリカは27.8%増加、アジアは1.2%、アメリカは3.9%、ヨーロッパは1.6%減少した。地金生産はアジアが4.3%、アメリカは2.5%、アフリカは26.2%増加、ヨーロッパは4.2%、オセアニアは6.3%減少した。消費はアジアが1.9%、アメリカは3.2%、アフリカは9.3%増加、ヨーロッパは4.2%、オセアニアは5.8%減少した。

中国は鉱石生産が2,807千tで横ばい、亜鉛精鉱のネット輸入は2.0%減の888千t、地金生産は6.5%増の3,908千t、地金のネット輸入は22.8%増の442千t、この結果、見掛け消費(生産+輸入-輸出±上海取引所在庫/国家備蓄)は2.1%増の4,199千tとなった。

今後の需給動向について、国際鉛亜鉛研究会によれば、2019年の世界の亜鉛鉱石生産は前年比2.0%増の13,020千t、地金生産は2.5%増の13,494千t、地金消費は13,672千tで横ばい、地金需給バランスは前年の▲514千tから▲178千tへと供給不足幅が縮小すると見込まれる。2020年は鉱石生産が4.7%増の13,638千t、地金生産は3.7%増の13,993千t、地金消費は13,801千tで横ばい、地金需給バランスは+192千tへと供給過剰に転じると予想される。

2019年の鉱石生産はオーストラリアが大幅に増加する。2018年にドウガルドリバー、レディオレッタ鉱山、ニューセンチュリー、ヘリヤー・テイリング・プラントが稼働を開始し、2019年5月にはウッドローン・テイリング・プラントが稼働した。中国と2018年にガムスベルグ鉱山が稼働した南アフリカも増加する。一方、ペルー、米国は大幅に減少する。アルゼンチン、ボリビア、エリトリア、カザフスタン、トルコ、フィンランド、アイルランドも減少する。2020年はインド、カザフスタン、メキシコ、ポルトガルが新規稼働や能力増強により増加する。

2019年の地金生産は中国が急増する。2020年は中国と国内精鉱供給が増加したインドが増加する。ヨーロッパではニルスターのフランス、オランダの製錬所が減産となる。ロシアはウラジカフカス製錬所が2018年10月に永久閉鎖された。オース

トラリア、インドも減少し、カナダはトレイル製錬所の操業トラブルのため年後半に減産となる。メキシコはトレオン製錬所の増強工事が2019年第1四半期に完了したため2019年、2020年ともに増加する。米国はムアズボロ二次製錬所が2020年前半に再開される。

2019年の地金消費は中国が2年連続の減少に歯止めがかかる。自動車生産は急減しているが、1～7月のめっき鋼板生産は建設やインフラ投資に下支えられて前年を上回っている。2020年は1.2%増加する。米国の見掛け消費は2019年、2020年ともに増加する。2019年のヨーロッパはドイツ、英国を中心に減少する。ブリティッシュスチール(英国)は5月に債務不履行に陥った。2020年は微増の予想。

その他諸国では、2019年にインド、日本が微減、2020年はインドが回復するが、日本はさらに減少する。

【国内】

1. 建値推移(千円/t)

9/2	286	9/5	298	9/12	307	9/25	298	10/1	313	10/4	301
10/11	310	10/17	319	10/23	322	10/28	331	11/1	325		

10月はLME亜鉛相場が\$2,300/t水準から\$2,500水準へ上昇したことで、亜鉛建値は強含みで推移した。10月下旬には331千円/tまで上げ、本年6月中旬以来の高水準となった。

2. 亜鉛地金生産・出荷・生産者在庫(2019年9月分=令和元年9月分)

生産	: 44,541t	(前月比 3.6%増、前年比 17.1%増)
出荷	: 49,079t	(前月比 19.9%増、前年比 7.4%増)
在庫	: 60,227t	(前月比 7.0%減、前年比 2.5%増)

(生産の出典は経産省生産動態統計調査、出荷・在庫は日本鉱業協会受払)

9月の生産は前月比、前年同月比とも2か月連続の増。半年ぶりの2か月連続の増だが、生産レベルは低い。出荷は期末要因による輸出の大幅増から、前月比、前年同月比とも増。前年同月比は7か月ぶりのプラス。内販の低迷が大幅な輸出増で救われた形。しかしながら、台風等の自然災害などにより国内ユーザー側からの引き合いは低調。在庫は出荷増から2か月ぶりの前月比減だが、前年同月比は12か月ぶりの増。

3. 需要部門動向

9月の鉱工業生産指数は前月比1.4%増、前年同月比1.1%増の102.9(季節調整済、2015年=100基準、速報値、以下同じ)となった。前月比は2か月ぶりの上昇、前年同月比も同じく2か月ぶりに上昇した。半導体製造装置の生産が好調だった。汎

用・業務用機械工業や電気・情報通信機械工業も全体の上昇に寄与した。しかし、経産省は生産の基調を「このところ弱含み」に据え置いた。

業種別では、15 業種中 7 業種が上昇した。生産用機械工業は前月比 7.9%の上昇。なかでも、半導体製造装置の上昇が目立った。汎用・業務用機械工業は同 9.4%の上昇、電気・情報通信機械工業は同 4.0%の上昇だった。

7～9 月の生産指数は前期比 0.6%低下の 102.4 と 2 期ぶりの低下だった。

9 月の出荷指数は前月比 1.3%増の 102.5 と 2 か月ぶりに上昇、前年同月比も 2.0%増と同じく 2 か月ぶりに上昇した。

一方、在庫指数は前月比 1.6%減の 102.7、在庫率指数も前月比 2.4%減の 107.9 となった。

大企業の生産見通しを示す製造工業生産予測指数では、10 月が前月比 0.6%の上昇、11 月は同 1.2%の低下を見込んでいる。

8 月の亜鉛めっき鋼板生産は前年同月比 8 か月連続の減となり、低迷状態のまま。

8 月の伸銅品生産量は 53,390t(確報値、以下同じ、対前年同月比▲10.9%)、(対前月比▲20.2%)、対前年同月比は 9 か月連続のマイナス(6 月▲7.9%、7 月▲3.9%)と二桁減となったが、8 月については計画的な休日による稼働日要因が大きいと見られる。全 14 品種中、対前年比プラスは銅板と黄銅板の 2 品種。

黄銅製品では、黄銅条が 6,701t(対前年比▲12.0%)、7 か月連続の対前年比マイナス。民生用コネクタ需要がアジアで低調。黄銅棒は 13,251t、2 か月ぶりの対前年比マイナス(対前年比▲10.5%)。住宅設備機器関連は、消費増税前や東京五輪関連需要にも目立った動きは見られず、低調に推移している。

亜鉛関連製品生産統計

		7 月	8 月
亜鉛めっき鋼板	数量(千t)	832	799
	前年同月比(%)	96.1	94.4
黄銅製品	数量(t)	27,095	22,669
	前年同月比(%)	94.3	88.2
亜鉛ダイカスト	数量(kg)	1,554,004	1,303,827
	前年同月比(%)	92.9	96.1
亜鉛華	数量(t)	5,535	3,312
	前年同月比(%)	95.8	75.2

(出所:(一社)日本鉄鋼連盟、経済産業省生産動態統計調査)